

## (5)貸借対照表関係比率

区 分			平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	
貸 借 対 照 表	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	総資産のうち、固定資産の占める割合。低いほうが良いとされる。	82.2%	83.4%	82.2%	84.1%	82.6%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	総資産のうち、有形固定資産の占める割合。低いほうが良いとされる。	48.0%	48.1%	46.9%	66.4%	64.9%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	総資産のうち、特定資産の占める割合。高いほうが良いとされる。	34.1%	35.3%	35.3%	17.7%	17.7%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	総資産のうち、流動資産の占める割合。高いほうが良いとされる。	17.8%	16.6%	17.8%	15.9%	17.4%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	負債及び純資産の合計額のうち、固定負債の占める割合。低いほうが良いとされる。	0.5%	0.5%	0.7%	0.6%	0.6%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	負債及び純資産の合計額のうち、流動負債の占める割合。低いほうが良いとされる。	5.9%	4.8%	4.7%	5.2%	6.1%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	総資産のうち、運用資産から総負債を引いた額の占める割合。プラス、かつ高いほど良いとされる。	44.7%	45.9%	47.2%	26.8%	26.7%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	1年間の経常支出に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを示す割合。100%を超え高いほど良いとされている。	244.4%	242.7%	245.4%	140.0%	122.7%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	負債及び純資産の合計額のうち、純資産の占める割合。50%を超え高いほうが良いとされている。	93.6%	94.8%	94.6%	94.2%	93.3%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	負債及び純資産の合計額のうち、繰越収支差額の占める割合。高いほうが良いとされている。	11.1%	10.4%	10.0%	-11.6%	-13.8%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	純資産のうち、固定資産の占める割合。低いほうが良いとされる。	87.8%	88.0%	86.9%	89.3%	88.5%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	純資産と固定負債の合計額のうち、固定資産の占める割合。100%以下、かつ低いほうが良いとされている。	87.4%	87.6%	86.3%	88.7%	88.0%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合。高いほうが良いとされている。200%以上あれば優良。	299.5%	348.7%	380.6%	306.3%	285.6%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	総資産に対する総負債の割合。低いほうが良いとされている。	6.4%	5.2%	5.4%	5.8%	6.7%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	純資産に対する総負債の割合。他人資金と自己資金の対比。100%以下、かつ低いほうが良い。	6.9%	5.5%	5.7%	6.2%	7.1%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	前受金に対する現金預金の割合。100%を超え、高いほうが良い。	315.9%	378.2%	426.1%	325.9%	319.8%
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	退職給与引当金と退職給与引当特定資産の充足関係の割合。高いほうが良いとされている。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	基本金組入額と組入済基本金の割合。高いほうが良いとされている。	100.0%	100.0%	99.5%	99.7%	100.0%
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。	53.2%	55.5%	57.9%	45.6%	47.9%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	要積立額(減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金)に対する運用資産(現金預金+特定資産+有価証券)の割合。高いほど良いとされている。	153.4%	145.3%	142.6%	84.6%	81.4%

(注)「純資産」=(旧 自己資金) 「負債+純資産」=(旧 総資金) 「繰越収支差額」=(旧 消費収支差額)